

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第45号

大川隆法総裁が示す真実の歴史認識

5月、憲法改正機運の高まるなか、左翼・マスコミ勢力と米中韓の“歴史観包囲網”により、次第に安倍晋三首相の弱腰姿勢が目立つようになりました。

そうしたなか、大川隆法総裁は憲法論、歴史認識に関する霊言を次々に収録。5月15日には、「安倍政権が次第にポピュリズム化し、『村山談話』を丸ごと認めてしまったのには驚いた。こんな腰だけ政権で憲法改正ができるのか」（『憲法改正への異次元発想』あとがき）と指摘しました。

また5月17日には、「もうすぐ終戦七十年である。『戦後』はもう終わらせなくてはならない。新興侵略国家からこの国を守らなくてはならない。政府よ、もう謝るのはやめよ。『日本を取り戻す』のではなく、『日本の誇りを取り戻す』ことが大切なのだ」（『公開霊言 東條英機、「大東亜戦争の真実」を語る』あとがき）と述べました。

事実に基づく正しい歴史観に立脚しない限り、国益は損なわれるばかりであり、日本は今こそ、「国家の気概」を取り戻さなくてはなりません。



自虐史観の払拭で日本の誇りを取り戻せ いまこそ憲法改正

安倍晋三首相がいったんは見直しを表明した「村山談話」の踏襲に続き、「河野談話」も継承。また、参院選の争点として憲法改正の発議要件を緩和する憲法96条改正を掲げると明言していたものの、トーンダウンしています。

安倍政権の「変節」の背景には、参院選までは安全運転に徹しようとの政治的思惑や、靖国参拝をはじめとする歴史認識をめぐる、米国の圧力や中韓の非難があると考えられます。

捏造された歴史

しかしながら、日本が先の大戦でアジア諸国に対して侵略を行い、残虐な行為を重ねたという「自虐史観（東京裁判史観）」は、史実に基づかない捏造です。

1941年、アジアに権益を持つ国々による対日経済封鎖であるABC包囲網を敷かれ、石油などの資源が輸入できなくなったことから日本は開戦を余儀なくされたのであり、わが国が一方的に侵略戦争を仕掛けたという見方には無理があります。

また、中韓による対日批判の材料として取り上げられるのが、「従軍慰安婦の強制連行」（3面参照）や「南京大虐殺」です。

「南京大虐殺」とは、1937年、旧日本軍が南京攻略戦の際、多数の中国人を虐殺したとされる事件で、中国政府は犠牲者30万人などと喧伝しています。しかし、一般市民を含めた30万人もの大虐殺は信憑性に乏しく、南京大虐殺は中国共産党による戦時プロパガンダの域を出ません。

にもかかわらず、「過去の戦争で、日本がアジア諸国に対し一方的に悪事を働いた」という歴史観が世界で支持を得るようなことになれば、外交、安全保障のみならず、憲法改正や教育にも深い影響を及ぼします。

情報発信力の抜本強化を

国際社会における世論形成で、日本は大きく後れをとっています。韓国は米国でロビー活動を繰り返し、複数の州議会でも、従軍慰安婦問題に関する日本政府の責任を問う決議が採択されています。また中国は、国際世論対策として年間で7000億円もの予算を投じていると言われています。

そこで、幸福実現党は国益を守るために、日本は国際世論の形成にもっと力を注ぐべきと考えています。

同時に国内では、正しい歴史教育の推進が急がれます。教科書検定において、中国、韓国への配慮を求める「近隣諸国条項」の撤廃は当然であり、愛国心を養う教育を推し進めるべきです。

そもそも日本社会に自虐史観が根付いた要因は、敗戦を機に国家

主権に対する明確な考え方と正しい歴史観を喪失した戦後政治に求めることができます。幸福実現党はかねて宮沢談話や河野談話、村山談話の撤回を訴えています（注）、自虐史観払拭に向けた政治家の毅然たる決断が急がれます。

迫る国防の危機

憲法改正待ったなし

左翼・マスコミや中国・韓国等の近隣諸国は、「日本は残虐な侵略国家だった」との歴史認識を振りかざし、「日本が改憲したら再び侵略を始める」とばかりに、憲法改正を邪魔しようとしています。

しかし、自虐史観に足をすくわれて、これ以上、改憲や国防を棚上げするわけにはいきません。核ミサイル保有を急ぐ北朝鮮や、尖閣奪取の意思を鮮明にする中国など、日本を取り巻く安全保障環境が著しく悪化しているのは、もはや誰の目にも明らかです。

そこで幸福実現党としては、国民の生命・安全・財産を守るために憲法9条を改正し、防衛軍を組織することにも、「今、そこにある危機」に即応すべく憲法解釈を変更し、憲法前文でうたう「平和を愛する諸国民」とは言えない国家に対しては9条を適用しないことを明確にした上で、自衛隊法などの関連法を包括的に見直し、有事への備えを万全にするよう提言します。

今こそ、日本は真実の歴史認識と国家としての誇りを取り戻さなくてはならないのです。



5月14日、大川隆法総裁は「バーチャル本音対決—TV朝日・古舘伊知郎守護霊 VS. 幸福実現党党首・矢内筆勝—」と題する霊言を行い、古舘氏の守護霊とやない党首とのバーチャル討論を試みた。憲法改正の是非、歴史認識のあり方、マスコミにとっての正義とは——。多岐にわたるテーマが論じられた。

（幸福実現ニュース）は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます（無料）。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます（党員登録が必要です）。

PDF版ダウンロード（無料）はこちらから

<http://www.hr-party.jp/new/activity/newspaper>

（注）日本の歴史認識に関する3つの談話

宮沢談話：1982年8月26日、宮沢喜一官房長官（当時）が、歴史教科書の記述めぐり近隣諸国への配慮を約束した談話。

河野談話：1993年8月4日、河野洋平官房長官（当時）が、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた談話。

村山談話：1995年8月15日、村山富市首相（当時）が、アジア諸国への植民地支配と侵略を認めた談話。

シリーズ
日本
再建
24

『日本の国益—野蛮・中国に勝つための10の論点』（幸福の科学出版）の発刊を記念して、著者の一人である河添恵子氏を招き、幸福実現党講演会が開催されました。講演の一部を2回にわたり紙面掲載します。

ノンフィクション作家
河添恵子氏に聞く

中国の脅威と日本のこれから ② (全2回)



PROFILE

(かわそえ・けいこ) 1963年、千葉県生まれ。名古屋市立女子短期大学卒業。86年より北京外国語学院、87年より遼寧師範大学留学。株式会社ケイ・ユニバーサルプランニング代表取締役。学研の図鑑シリーズのプロデュース&取材・編集・執筆のほか、テレビコメンテーターとしても活躍。著書に『中国人の世界乗っ取り計画』『豹変した中国人がアメリカをボロボロにした』（ともに産経新聞出版）などがある。

識者は少なくありません。また、中国ウオッチャーや学者の先生方は90年代に、「中国もいずれ4、5地域に分かれて連邦制になる(べき)」との説を唱えておられました。私が、私ほどこらについても「そうはならない」「フー」と言ってきました。

であり、ロシアの二の舞は望んでいません。例えば、ある土地について2人に権利があれば話し合っただけで分けるのが民主的なふるまいですが、中国では勝者一人がすべてを奪うのです。中国共産党は、アメリカと同等以上の軍事力を保有すること、かつての大英帝国以上の領土(植民地)を持つ、そのイメージで傍若無人に暴走しています。日本に関して言えば、尖閣諸島や沖縄の領有権が狙われているだけではありません。北海道をはじめとする水源地や、米軍基地・自衛隊基地周辺など、わが国の領土が中国マネーに侵食されています。

神の存在を否定する共産主義国ソビエト連邦が崩壊し91年、ロシア連邦となりました。独立を果たした周辺の国々、旧東欧も含めてですが、90年代以降は、教会が人々の生活の中心に戻りました。移行期は政治・経済・社会が大変に混乱したのも事実ですが、人々は「教会に通える自由」を取り戻したことが心の砦(とりで)でした。

このまま日本が無防備でいれば、中国に乗っ取られかねません。安全保障の面からも、土地の売買に関する法整備が急務です。

昨年9月、尖閣諸島国有化に反発し、中国各地で大規模な反日デモが起きました。1989年6月9日の天安門事件以降、デモが禁止されている中国において、これはまぎれもなく「官製デモ」と言えます。

中国反日デモから読み取れるサインとは

また、満州事変の発端となった柳条湖事件が起きた9月18日前後、デモが125都市ほどに広がり、その後、一気に収束しています。全国に瞬く間に拡大して、不自然なほど短期間で収まっているその状況からも、権力者がデモを組織化してタクトを振ったとしか考えられません。では誰なのか? ほぼ間違いなく習近平でしょう。

インも読み取れます。それは青島をはじめ3カ所のパナソニックの工場が、滅茶滅茶に破壊されたことです。1978年、来日した鄧小平副首相(当時)の要請に応じ、松下幸之助氏が北京郊外に工場をつくったことから、パナソニックは中国の経済成長に貢献した日本企業の象徴的な存在でした。

素人が棒を振り回したくらいで工場は破壊できないわけで、これは明らかにプロの破壊屋の仕事です。つまり、中国共産党内部に、「日系企業は出ていけ」という排日勢力が存在する、そのサインだと考えるべきです。

多くの方は中国人観光客が減った理由を「愛国心から」と考えたがりますが、それは違います。共産党系の旅行会社が日本行きツアーを組まないから、日本の観光客が激減したのです。

政府のコントロール下にあるのです。中国は北極海航路を狙っているのです。ここ1、2年、デモンマークやスウェーデンなどに中国人観光客が目立ちます。ギリシャとの経済関係強化を狙っていた数年前より、首都アテネやクレタ島に中国人が激増しています。

一方、中国人はモラルが低く宗教心もない上で、神様仏様ではなく「カネ様」なのです。社会全体が「カネを持った人間こそが強い」という弱肉強食の価値観に支配されている限り、民主化など無理です。連邦制もあり得ないでしょう。なぜなら中国共産党の野望は「拡大」「発展」

中国人観光客 激減の背景

ここ20年、廉価な労働力と13億人の巨大市場にひかれ、日本企業は競って中国に進出しました。日本の財界人の大半は「政治と経済は別」と言ってきましたが、現実には政治も経済も文化も全て同じ鍋の中に入っています。中国共産党は幹部以下、全て営業マンであり、広報マンであり、経済も文化も政治の道具なのです。だから尖閣国有化以降、中国人観光客が激減したのです。

そもそも愛国心があるなら、なぜ太子党と言われる共産党幹部の子供たち、そして富裕層たちが国を離れ、アメリカやカナダ、オーストラリアのパスポートを持っていくのでしょうか? 彼らは国を愛したことも、信じたいこともなく、信じているのはお金だけなのです。

宗教心なくして民主化はできない。「中国は民主化すべき」と語

「中国は民主化すべき」と語

しかも、このデモにはあるサ

した。

宗教心なくして民主化はできない

「中国は民主化すべき」と語

宗教心なくして民主化はできない

宗教心なくして民主化はできない



好評発売中
1,680円(税込)
発刊/幸福の科学出版

ここまで来た「霊界の実証」! 大川隆法「公開霊言」シリーズ ●最新刊

なぜ日本のマスコミは、中国や韓国の立場から「憲法改正」に反対するのか? バーチャル本音対決

TV朝日 古舘伊知郎 守護霊 VS. 幸福実現党 党首 矢内筆勝

1,470円★ 1,470円 1,470円★ 1,470円★ 1,470円★

幸福の科学出版 http://www.irhpress.co.jp/ ☎0120-73-7707 価格はすべて税込。★は発行/幸福実現党